

令和 6 年度

東金市公営企業会計決算審査意見書

東金市ガス事業会計

東金市下水道事業会計

東金市監査委員



東 監 第 22 号  
令和7年8月22日

東金市長 鹿 間 陸 郎 様

東金市監査委員 鈴木 純  
同 石 崎 公



令和6年度東金市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度東金市公営企業会計（ガス事業会計、下水道事業会計）の決算審査を執行した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和6年度東金市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

### ガス事業会計

1. 概要	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営状況	5
4. 財政状況	6
5. むすび	10

### 下水道事業会計

1. 概要	12
2. 予算執行状況	13
3. 経営状況	15
4. 財政状況	16
5. むすび	20

### 決算審査資料

1. ガス事業会計	22
2. 下水道事業会計	32

# 令和6年度東金市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度東金市ガス事業会計決算  
令和6年度東金市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

令和7年7月16日、令和7年7月24日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、東金市監査基準に準拠し、審査に付された令和6年度東金市ガス事業会計決算報告書、令和6年度下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及びその他付属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、公営企業本来の目的である公共性、経済性の発揮に努めているかどうか、計数は正確か否かを確かめるとともに各種資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、また例月現金出納検査の結果を参考とするほか、ガス事業会計については棚卸調査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は法令に準拠して作成されており、経営成績及び当年度の財政状態が適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

## ガス事業会計

### 1. 概要

#### (1) 業務の状況

ガス事業の当年度末における供給戸数は14,068戸で、前年度と比較し17戸（0.1%）の減少となっている。

また大口供給4ヶ所を含めた年間ガス供給量は 12,239,600m<sup>3</sup>であり、前年度と比較し153,706m<sup>3</sup>（1.3%）の増加を示している。

ガス事業に従事している職員は、令和7年3月31日現在22名（うち会計年度任用職員8名）である。

ガス供給状況 (単位：戸, m<sup>3</sup>, %)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	増減率
年度末供給戸数	14,085	14,068	△ 17	△ 0.1
年間購入量	12,088,383	12,233,224	144,841	1.2
年間供給量	12,085,894	12,239,600	153,706	1.3
年間販売量	11,763,270	12,351,355	588,085	5.0

#### (2) 建設工事

当年度は、建設改良における導管は808.6mの本支管等入替工事の外、需要家申込工事等、1,338.8mを施工した。また、西中供給所等のガス熱量・燃焼性測定装置更新工事をおこなった。

工事の概況 (単位：件, 円, m)

工事区分	件数	工事金額	延長
機械装置	1	41,800,000	—
導管 本支管等入替	4	61,369,000	808.6
導管 本支管等新設・移設	1	4,502,300	76.8
導管 需要本支管等工事	70	23,396,789	453.4
合計	76	131,068,089	1,338.8

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、1,282,937,134円で、予算額1,367,667,000円に対し93.8%の収入率である。前年度決算額と比較し、68,938,919円（5.7%）の増加である。

収益的支出は、1,262,943,917円で、予算額1,371,882,000円に対し92.1%の執行率である。前年度決算額と比較し、31,148,171円（2.5%）の増加である。

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業収益	1,367,667,000	1,282,937,134	△ 84,729,866	93.8	5.7	100.0
1. 製品売上	1,157,688,000	1,088,372,594	△ 69,315,406	94.0	22.3	84.9
2. 営業雑収益	93,534,000	83,838,634	△ 9,695,366	89.6	40.3	6.5
3. 営業外収益	116,444,000	110,725,906	△ 5,718,094	95.1	△ 56.9	8.6
4. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—	0.0

(支出)

(単位：円, %)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
ガス事業費用	1,371,882,000	1,262,943,917	0	108,938,083	92.1	2.5	100.0
1. 売上原価	795,851,000	728,443,381	0	67,407,619	91.5	3.9	57.7
2. 供給販売費及 び一般管理費	453,047,000	429,343,559	0	23,703,441	94.8	△ 1.4	34.0
3. 営業雑費用	90,609,000	79,151,580	0	11,457,420	87.4	37.7	6.3
4. 営業外費用	27,212,000	26,005,397	0	1,206,603	95.6	△ 14.8	2.0
5. 特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0	—	0.0
6. 予備費	5,162,000	0	0	5,162,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は、2,389,172円で、予算額2,412,000円に対し、99.1%の収入率である。前年度決算額と比較し、26.9%の増加である。

資本的支出は、257,734,826円で、予算額301,478,000円に対し、85.5%の執行率である。前年度決算額と比較し、95.6%の増加である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額255,345,654円は、過年度分損益勘定留保資金242,369,120円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,273,753円、繰越貯蔵品702,781円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的収入	2,412,000	2,389,172	△ 22,828	99.1	26.9	100.0
1. 工事負担金	2,412,000	2,389,172	△ 22,828	99.1	26.9	100.0

(支出)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
資本的支出	301,478,000	257,734,826	0	43,743,174	85.5	95.6	100.0
1. 建設改良費	201,478,000	157,734,826	0	43,743,174	78.3	19.7	61.2
2. 投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	—	38.8

### 3. 経営状況

当年度の営業収益は、1,065,723,411円で前年度と比較し、202,028,451円(23.4%)の増加である。

内訳は、ガス売上989,506,471円で、前年度と比較し、180,138,201円(22.3%)の増加、受注工事収益76,216,940円で、前年度と比較し、21,890,250円(40.3%)の増加である。

営業外収益は110,572,560円で、前年度と比較し、146,088,627円(56.9%)の減少となっている。

内訳は、受取利息及び有価証券利息が1,068,951円で、前年度と比較し、1,033,305円(2898.8%)の増加、長期前受金戻入6,378,511円で、前年度と比較し、488,462円

(7.1%)の減少、雑収入1,537,884円で、前年度と比較し、847,545円(122.8%)の増加、補助金101,587,214円で、前年度と比較し、147,481,015円(59.2%)の減少となっている。

営業費用は、当年度1,152,744,637円で前年度と比較し、44,463,061円(4.0%)の増加である。

内訳は、売上原価662,221,759円で前年度と比較し、24,924,326円(3.9%)の増加、供給販売費及び一般管理費417,995,983円で前年度と比較し、219,005円(0.1%)の減少、営業雑費用72,526,895円で前年度と比較し、19,757,740円(37.4%)の増加となっている。

営業外費用は8,674,983円で、前年度と比較し、12,267,353円(58.6%)の減少である。

収益合計1,176,295,971円から費用合計1,161,419,620円を差し引いた額14,876,351円が当年度純利益となり、当年度の未処分利益剰余金となっている。

#### 収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和4年度	令和5年度	R4 - R5	令和6年度	対前年度	
	決算額	決算額	増減率	決算額	増減	増減率
営業収益	1,082,207,480	863,694,960	△ 20.2	1,065,723,411	202,028,451	23.4
営業外収益	92,893,332	256,661,187	176.3	110,572,560	△ 146,088,627	△ 56.9
特別利益	0	7,285,700	—	0	△ 7,285,700	—
収益合計	1,175,100,812	1,127,641,847	△ 4.0	1,176,295,971	48,654,124	4.3
営業費用	1,201,519,122	1,108,281,576	△ 7.8	1,152,744,637	44,463,061	4.0
営業外費用	1,023,913	20,942,336	1945.3	8,674,983	△ 12,267,353	△ 58.6
特別損失	0	7,285,700	—	0	△ 7,285,700	—
費用合計	1,202,543,035	1,136,509,612	△ 5.5	1,161,419,620	24,910,008	2.2

当年度の人件費は、125,793,144円が支出され、前年度と比較し6,600,065円（5.5%）の増加となっている。総費用に占める構成比は10.9%である。

また、物件費その他は1,035,626,476円が支出され、前年度と比較し18,309,943円（1.8%）の増加となっている。総費用に占める構成比は89.1%である。

#### 人件費・物件費の状況

（単位：円，%）

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	119,990,087	9.9	119,193,079	10.5	125,793,144	10.9	6,600,065	5.5
物件費 その他	1,082,552,948	90.1	1,017,316,533	89.5	1,035,626,476	89.1	18,309,943	1.8
費用総額	1,202,543,035	100.0	1,136,509,612	100.0	1,161,419,620	100.0	24,910,008	2.2

#### 4. 財政状況

##### (1) 資産

当年度末における資産総額は3,530,540,196円で、前年度と比較し14,695,436円（0.4%）の増加である。このうち固定資産は2,021,858,177円で、前年度と比較し95,719,842円（5.0%）の増加である。当年度に取得・更新をした主なものは、機械装置39,695,000円、導管99,898,994円である。

当年度の減価償却累計額における増加高は145,096,964円で、減少高は39,914,553円であり、当年度末までの減価償却累計額は8,168,042,859円となった。

流動資産は、1,508,682,019円で、前年度と比較し81,024,406円（5.1%）の減少となっている。

内訳は、現金及び預金1,429,111,439円（4.2%減）、売掛金40,965,880円（10.1%増）、未収入金21,816,133円（46.8%減）、貸倒引当金△1,203,681円（1.8%増）、製品2,884,102円（7.6%減）、貯蔵品7,917,446円（20.1%減）、前払金7,190,700円（13.4%減）である。

#### 資産の状況

（単位：円，%）

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	1,960,634,386	54.8	1,926,138,335	54.7	2,021,858,177	57.2	95,719,842	5.0
流動資産	1,615,195,760	45.2	1,589,706,425	45.3	1,508,682,019	42.8	△ 81,024,406	△ 5.1
資産合計	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	3,530,540,196	100.0	14,695,436	0.4

## (2) 負債

当年度末の固定負債は、31,165,000円で、前年度と比較し11,822,000円（61.1%）の増加である。内訳は、引当金31,165,000円（61.1%増）である。

当年度末の流動負債は155,799,670円で、前年度と比較し7,796,379円（4.8%）の減少である。内訳は、買掛金80,363,556円（1.4%減）、未払金24,236,648円（17.4%増）、未払費用15,101,145円（23.1%減）、前受金23,237,321円（19.8%減）、引当金10,561,000円（1.1%減）、預り金2,300,000円（4.5%増）である。

当年度末の繰延収益は、339,895,210円（1.2%減）である。

## (3) 資本金

当年度末の資本金は1,782,159,156円で、前年度からの増減はない。

## (4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,221,521,160円で、前年度と比較し14,876,351円（1.2%）の増加である。内訳は、資本剰余金である工事負担金2,466,423円（増減なし）、寄附金28,629,126円（増減なし）、繰入金41,563,176円（増減なし）、利益剰余金である建設改良積立金633,986,084円（1.4%）の減少、災害準備積立金500,000,000円（増減なし）当年度未処分利益剰余金14,876,351円である。

## 負債・資本の状況

（単位：円、%）

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	63,700,000	1.8	19,343,000	0.5	31,165,000	0.9	11,822,000	61.1
流動負債	165,201,824	4.6	163,596,049	4.7	155,799,670	4.4	△ 7,796,379	△ 4.8
繰延収益	349,256,592	9.8	344,101,746	9.8	339,895,210	9.6	△ 4,206,536	△ 1.2
負債合計	578,158,416	16.2	527,040,795	15.0	526,859,880	14.9	△ 180,915	△ 0.0
資本金	1,782,159,156	49.8	1,782,159,156	50.7	1,782,159,156	50.5	0	0.0
剰余金	1,215,512,574	34.0	1,206,644,809	34.3	1,221,521,160	34.6	14,876,351	1.2
資本合計	2,997,671,730	83.8	2,988,803,965	85.0	3,003,680,316	85.1	14,876,351	0.5
負債資本 合計	3,575,830,146	100.0	3,515,844,760	100.0	3,530,540,196	100.0	14,695,436	0.4

## (5) キャッシュ・フロー

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

ガス事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は純利益14,876,351円となったが、145,096,964円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、また未収金15,472,201円の減少などにより、資金は180,845,402円増加した。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、有形固定資産の取得による支出145,243,876円、投資有価証券の取得による支出100,000,000円、工事負担金による収入2,171,975円などにより、資金は243,071,901円減少した。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は収入・支出ともになかったため、資金は増減していない。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金180,845,402円から、投資活動に充てた資金243,071,901円を差し引いた結果、62,226,499円の減少となり、当年度末残高は1,429,111,439円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
当年度純利益 (△は損失)	△ 8,867,765	14,876,351
減価償却費	151,125,283	145,096,964
固定資産除却費	3,787,837	4,109,806
たな卸減耗費	0	55,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 161,384	1,250,154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,132,000	△ 95,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	229,000	△ 19,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,357,000	11,822,000
長期前受金戻入額	△ 6,866,973	△ 6,378,511
受取利息及び受取配当金	△ 35,646	△ 1,068,951
未収金の増減額 (△は増加)	64,300,644	15,472,201
前払金の増減額 (△は増加)	△ 720,200	1,116,200
買掛金の増減額 (△は減少)	4,906,676	△ 1,108,420
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,498,883	△ 950,786
前受金の増減額 (△は減少)	10,725,432	△ 5,723,173
預り金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	100,000
製品ガスの増減額 (△は増加)	142,920	237,457
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,554,308	2,255,561
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△ 1,272,292
小計	155,187,633	179,776,451
利息及び配当金の受取額	35,646	1,068,951
①業務活動によるキャッシュ・フロー	155,223,279	180,845,402
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
有形固定資産の取得による支出	△ 121,444,452	△ 145,243,876
工事負担金による収入	1,712,127	2,171,975
投資有価証券の取得による支出		△ 100,000,000
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,732,325	△ 243,071,901
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
リース債務の返済による支出	0	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
資金増加額	35,490,954	△ 62,226,499
資金期首残高	1,455,846,984	1,491,337,938
資金期末残高	1,491,337,938	1,429,111,439

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

## 5. むすび

ガス事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

また、ガス課貯蔵品保管倉庫において棚卸資産の保管、管理状況について調査を実施した結果、適正に管理されているものと認められた。

経営状況についてみると、収益の合計は1,176,295,971円で、ガス売上の増加により前年度と比較すると、48,654,124円（4.3%）の増加となった。

また、費用の合計については1,161,419,620円で、前年度と比較して24,910,008円（2.2%）の増加となった。

収益の合計から費用の合計を差し引いた額、14,876,351円が当年度純利益として計上されている。

次に、ガス販売量であるが、当年度末の供給戸数は14,068戸で、前年度と比較して17戸（0.1%）減少となったが、ガス販売量については12,351,355m<sup>3</sup>で、前年度と比較して588,085m<sup>3</sup>（5.0%）の増加となった。

ガス需要の増加理由として、冬期の気温が前年度よりも低かったことによる暖房機器の使用頻度が増えたことが使用量増加の一因として挙げられるが、引き続き、経営環境の変化に的確に対応し、創意工夫を凝らし、損失計上を抑制、なくす施策の推進に努められたい。

建設改良については、導管の本支管入替工事が計画的に実施されているほか、ガス熱量・燃焼性測定装置の更新工事等を実施し、施設の適切な維持管理に努められている。今後も安定供給、保安の確保に向けて事業の進捗を図るとともに、自然災害など不測の事態への備えを忘れずに取り組まれたい。

本事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であり、公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、無駄・無理を排し、効率性、経済性を発揮しつつ、安全の確保、計画的なインフラ整備による安定した供給、経営安定と健全性維持に努められ、本市の魅力づくりと市民福祉の増進に資することを望むものである。



## 下水道事業会計

### 1. 概要

#### (1) 業務の状況

当年度の年間有収水量は2,851,323<sup>m</sup>で、前年度と比較し12,682<sup>m</sup>（0.4%）の減少である。また、水洗化人口は25,354人で前年度と比較し204人（0.8%）の減少となり、普及率は49.2%で前年度から0.2%減少した。

下水道業務に従事している職員は令和7年3月31日現在12名（会計年度任用職員2名及び再任用職員1名を含む）である。

下水道業務実績 (単位：人, %, <sup>m</sup>)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口	56,578	56,224	△ 354	△ 0.6
処理区域内人口	27,924	27,651	△ 273	△ 1.0
水洗化人口	25,558	25,354	△ 204	△ 0.8
普及率	49.4	49.2	△ 0.2	—
水洗化率	91.5	91.7	0.2	—
有収水量	2,864,005	2,851,323	△ 12,682	△ 0.4

#### (2) 建設改良事業の状況

老朽化した公共下水道の污水管や污水处理施設の改築更新事業を実施した。また、農業集落排水の上谷および嶺南・正気西部地区公共下水道接続工事をおこない、当該2地区の污水管を公共下水道の污水管に接続した。

改良工事の概況 (単位：円)

工事名	施工内容	工事費
下水管渠改築工事	管渠改築一式	43,894,400
公共下水道污水マンホール蓋交換工事	マンホール蓋交換一式	8,280,800

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入は、1,862,134,544円で、予算額1,865,375,000円に対し99.8%の収入率である。前年度決算額と比較し229,087,983円(11.0%)の減少である。

収益的支出は、1,813,965,996円であり、予算額1,875,802,000円に対し、96.7%の執行率である。前年度決算額と比較し54,157,004円(2.9%)の減少である。

### 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円,%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業収益	1,865,375,000	1,862,134,544	△ 3,240,456	99.8	△ 11.0	100.0
1. 営業収益	536,739,000	523,632,564	△ 13,106,436	97.6	1.0	28.1
2. 営業外収益	1,328,634,000	1,338,501,978	9,867,978	100.7	△ 14.9	71.9
3. 特別利益	2,000	2	△ 1,998	—	△ 100.0	0.0

(支出)

(単位：円,%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業費用	1,875,802,000	1,813,965,996	0	61,836,004	96.7	△ 2.9	100.0
1. 営業費用	1,800,032,000	1,742,278,058	0	57,753,942	96.8	△ 1.2	96.0
2. 営業外費用	71,891,000	71,687,938	0	203,062	99.7	△ 26.3	4.0
3. 特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0	皆増	0.0
4. 予備費	3,877,000	0	0	3,877,000	0.0	—	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入は634,779,336円で、予算額704,369,000円に対し、90.1%の収入率である。前年度決算額と比較し464.8%の増加である。

資本的支出は、1,096,942,158円で、予算額1,130,722,000円に対し、97.0%の執行率である。前年度決算額と比較し28.2%の増加である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額462,162,822円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,223,408円、減債積立金4,041,563円、当年度分損益勘定留保資金427,897,851円で補てんされている。

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	予算額との増減	対予算 収入率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的収入	704,369,000	634,779,336	△ 69,589,664	90.1	464.8	99.9
1. 企業債	525,100,000	468,700,000	△ 56,400,000	89.3	566.7	73.8
2. 他会計補助金	198,000	198,000	0	100.0	△ 97.9	0.0
3. 国庫補助金	151,666,000	11,563,994	△ 140,102,006	7.6	—	1.8
4. 県補助金	26,403,000	150,084,462	123,681,462	568.4	—	23.6
5. 負担金	1,002,000	4,232,880	3,230,880	422.4	△ 40.9	0.7

(支出)

(単位：円，%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 執行率	対前年度 増減率	決算額 構成比
下水道事業 資本的支出	1,130,722,000	1,096,942,158	0	33,779,842	97.0	28.2	100.0
1. 建設改良費	371,966,000	339,465,402	0	32,500,598	91.3	361.6	30.9
2. 企業債償還金	758,756,000	757,476,756	0	1,279,244	99.8	△ 3.2	69.1

### 3. 経営状況

当年度の営業収益は480,680,865円で、前年度と比較し、5,132,764円(1.1%)の増加である。内訳は、下水道使用料426,767,411円(0.1%減)、他会計負担金34,912,333円(4.5%減)、補助金14,092,324円(88.5%増)、受託事業等収益3,163,637円(44.5%増)、その他営業収益1,745,160円(13.7%減)である。

営業外収益は1,328,692,074円で、前年度と比較し、244,035,941円(15.5%)の減少であり、内訳は、他会計補助金513,629,813円(31.2%減)、長期前受金戻入785,713,127円(1.4%減)、資本費繰入収益28,925,187円(1.6%増)、雑収益423,947円(50.4%減)である。

営業費用は、当年度1,703,630,293円で、前年度と比較し、33,311,927円(2.0%)の増加である。内訳は、管渠費(公共)60,555,970円(22.7%増)、管渠費(農集)271,410円(74.6%減)、管渠費(雨水)8,087,918円(11.3%減)、ポンプ場費(公共)7,210,741円(14.7%増)、ポンプ場費(農集)8,417,161円(7.7%増)、処理場費(公共)246,023,576円(18.5%増)、処理場費(農集)40,373,763円(17.9%増)、業務費28,089,149円(2.2%増)、総係費67,219,237円(5.3%減)、減価償却費1,236,473,529円(1.4%減)、資産減耗費907,839円(63.9%減)である。

営業外費用は72,717,388円で、前年度と比較し、17,634,671円(19.5%)の減少である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費68,004,220円(15.0%減)、雑支出4,713,168円(54.6%減)である。

収益合計1,809,372,941円から費用合計1,776,347,681円を差し引いた額33,025,260円が当年度純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額4,041,563円を加えた37,066,823円が当年度未処分利益剰余金である。

#### 収益費用の状況

(単位：円，%)

区分	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	R4-R5 増減率	令和6年度 決算額	対前年度	
					増減	増減率
営業収益	475,214,700	475,548,101	0.1	480,680,865	5,132,764	1.1
営業外収益	1,606,907,750	1,572,728,015	△ 2.1	1,328,692,074	△ 244,035,941	△ 15.5
特別利益	363,537	51,223	△ 85.9	2	△ 51,221	△ 99.9
収益合計	2,082,485,987	2,048,327,339	△ 1.6	1,809,372,941	△ 238,954,398	△ 11.7
営業費用	1,721,184,930	1,670,318,366	△ 3.0	1,703,630,293	33,311,927	2.0
営業外費用	103,850,859	90,352,059	△ 13.0	72,717,388	△ 17,634,671	△ 19.5
特別損失	0	32,578	—	0	△ 32,578	△ 100.0
費用合計	1,825,035,789	1,760,703,003	△ 3.5	1,776,347,681	15,644,678	0.9

当年度の人件費は78,912,671円が支出され、前年度と比較し4,475,212円(5.4%)の減少となっている。総費用に占める構成比は4.4%である。

また、物件費その他は1,697,435,010円が支出され、前年度と比較し20,119,890円(1.2%)の増加となっている。総費用に占める構成比は95.6%である。

#### 人件費・物件費の状況

(単位：円，%)

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
人件費	84,202,509	4.6	83,387,883	4.7	78,912,671	4.4	△ 4,475,212	△ 5.4
物件費 その他	1,740,833,280	95.4	1,677,315,120	95.3	1,697,435,010	95.6	20,119,890	1.2
費用総額	1,825,035,789	100.0	1,760,703,003	100.0	1,776,347,681	100.0	15,644,678	0.9

#### 4. 財政状況

##### (1) 資産

当年度末における資産総額は25,597,779,434円で、前年度と比較し719,977,881円(2.7%)の減少となっている。

このうち固定資産は25,220,663,447円であり、前年度と比較し902,184,319円(3.5%)の減少である。内訳は、有形固定資産25,218,145,447円(3.5%減)、無形固定資産1,518,000円(22.9%減)、投資その他の資産1,000,000円(増減なし)である。

また、当年度の減価償却累計額における増加高は1,236,023,529円、減少高は536,773円であり、当年度末までの減価償却累計額は、6,506,168,471円となった。

流動資産は、377,115,987円で、前年度と比較し182,206,438円(93.5%)の増加となっている。内訳は、現金預金199,022,722円(34.0%増)、未収金168,757,700円(264.9%増)、前払金9,335,565円(10,330.8%増)である。

#### 資産の状況

(単位：円，%)

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定資産	27,304,025,268	99.4	26,122,847,766	99.3	25,220,663,447	98.5	△ 902,184,319	△ 3.5
流動資産	177,169,507	0.6	194,909,549	0.7	377,115,987	1.5	182,206,438	93.5
資産合計	27,481,194,775	100.0	26,317,757,315	100.0	25,597,779,434	100.0	△ 719,977,881	△ 2.7

## (2) 負債

当年度末の固定負債は、4,037,598,995円で、前年度と比較し277,500,010円(6.4%)の減少となっている。内訳は、企業債4,037,598,995円(6.4%減)である。

当年度末の流動負債は960,992,238円で、前年度と比較し133,255,725円(16.1%)の増加となっている。内訳は、企業債746,200,008円(1.5%減)、未払金208,464,230円(227.8%増)、引当金5,978,000円(5.2%減)、その他流動負債350,000円(増減なし)である。

当年度末の繰延収益は、15,399,900,401円(3.8%減)である。

## (3) 資本金

当年度末の資本金は4,086,524,036円で、前年度と比較し282,409,984円(7.4%)の増加となっている。

## (4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,112,763,764円で、前年度と比較し249,384,724円(18.3%)の減少となっている。内訳は、資本剰余金である受贈財産評価額562,528,082円(増減なし)、国庫補助金367,425,727円(増減なし)、他会計補助金42,505,234円(増減なし)、利益剰余金である建設改良積立金30,000,000円(増減なし)、当年度未処分利益剰余金37,066,823円(89.7%減)、減債積立金73,237,898円(皆増)である。

## 負債・資本の状況

(単位：円，%)

区分	令和4年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	令和6年度 決算額	構成比	対前年度	
							増減	増減率
固定負債	5,002,275,761	18.2	4,315,099,005	16.4	4,037,598,995	15.8	△ 277,500,010	△ 6.4
流動負債	839,908,778	3.1	827,736,513	3.1	960,992,238	3.8	133,255,725	16.1
繰延収益	16,760,372,032	61.0	16,008,659,257	60.8	15,399,900,401	60.2	△ 608,758,856	△ 3.8
負債合計	22,602,556,571	82.3	21,151,494,775	80.3	20,398,491,634	79.8	△ 753,003,141	△ 3.6
資本金	3,549,235,899	12.9	3,804,114,052	14.5	4,086,524,036	16.0	282,409,984	7.4
剰余金	1,329,402,305	4.8	1,362,148,488	5.2	1,112,763,764	4.3	△ 249,384,724	△ 18.3
資本合計	4,878,638,204	17.7	5,166,262,540	19.7	5,199,287,800	20.3	33,025,260	0.6
負債資本 合計	27,481,194,775	100.0	26,317,757,315	100	25,597,779,434	100.1	△ 719,977,881	△ 2.7

## (5) キャッシュ・フロー

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動のほか、投資活動と財務活動以外の取引による資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度純利益33,025,260円の他に、1,236,473,529円を計上した減価償却費などの非資金損益項目、未払金144,860,473円の増加などにより、資金は468,539,956円増加した。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得及び資金運用のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものでどの程度の資金を支出し、回収したのかを示すものである。

当年度は、一般会計等からの繰入金による収入29,123,187円、受益者負担金等による収入3,848,074円などにより、資金は129,317,591円減少した。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金を調達し、又は返済したのかを示すものである。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出750,566,226円、その他企業債の償還による支出6,910,530円などにより、資金は288,776,756円減少した。

当年度における資金増加額は、業務活動で得た資金468,539,956円から投資活動による資金129,317,591円及び財務活動に充てた資金288,776,756円を差し引いた結果、50,445,609円のプラスとなり、当年度末残高は199,022,722円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年度：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

①業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	287,624,336	33,025,260
減価償却費	1,253,801,401	1,236,473,529
資産減耗費	1,356,894	907,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 142,320	△ 50,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 79,000	△ 278,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 29,000	△ 50,000
長期前受金戻入額	△ 797,091,703	△ 785,713,127
資本費繰入収益	△ 28,470,659	△ 28,925,187
支払利息及び企業債取扱諸費	79,963,723	68,004,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 847,388	△ 122,464,664
未払金の増減額(△は減少)	12,633,690	144,860,473
前払金の増減額(△は増加)	△ 89,500	△ 9,246,065
破産更生債権等の増減額(△は増加)	38,942	△ 2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 79,963,723	△ 68,004,220
①業務活動によるキャッシュ・フロー	728,705,693	468,539,956
②投資活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
有形固定資産の取得による支出	△ 67,532,561	△ 309,241,994
国庫補助金等による収入	23,366,822	146,953,142
一般会計等からの繰入金による収入	37,523,367	29,123,187
受益者負担金等による収入	6,511,166	3,848,074
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,206	△ 129,317,591
③財務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和6年度
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,300,000	468,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 775,284,627	△ 750,566,226
その他の企業債の償還による支出	△ 6,890,084	△ 6,910,530
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,874,711	△ 288,776,756
資金増加額	16,699,776	50,445,609
資金期首残高	131,877,337	148,577,113
資金期末残高	148,577,113	199,022,722

※業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成。

## 5. むすび

下水道事業会計の決算審査の結果は以上のとおりであり、関係法令等に従い、適切に処理されているものと認められた。

経営における損益計算については、営業損益では、1,222,949,428円の損失となったが、営業外損益で1,255,974,686円の利益となり、特別損益を含めた当年度純利益は、33,025,260円を計上した。

これは、営業外収益で他会計補助金513,629,813円、長期前受金戻入785,713,127円を計上したことが主な要因であり、収入全体に占める一般会計からの補助金の割合は依然として高い状況にある。

また、下水道使用料については426,767,411円で、前年度と比較し538,964円(0.1%)の減少となっている。本年度の行政区域内人口は56,224人で、前年度と比べ354人(0.6%)の減少であり、有収水量は2,851,323 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ12,682 $\text{m}^3$ (0.4%)の減少となるなど、今後の下水道使用料の大幅な増収は見込み難い状況であることから、繰入の削減、受益者負担の原則を考慮した使用料等の適正化への取り組みなど、引き続き、収益構造の見直しについて積極的な議論を期待するものである。

当年度の建設改良事業については、老朽化した公共下水道の污水管や污水处理施設の改築更新事業が進められたほか、農業集落排水について、上谷、嶺南・正気西部地区公共下水道接続工事がおこなわれ、当該2地区の污水管を公共下水道の污水管へ接続する工事が実施された。

下水道事業を取り巻く経営環境は、財源の根幹となる下水道使用料が人口減少に伴う有収水量の減少により収益の増加が見込めない一方で、下水道施設の老朽化に伴う建設改良や物価高騰の影響に伴う污水处理費の増加が見込まれるなど一段と厳しい状況が予想される。

引き続き、業務の改善、合理化などによる経費の削減に努めるとともに、繰入金金の減少に繋がるよう努めていただきたい。

本事業については、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基幹事業であることに鑑み、今後とも公営企業としての経営の基本原則を堅持するとともに、経営安定と健全性維持に努められ、計画的なインフラ整備による安定した下水道サービスの提供により、市民福祉の増進に資することを望むものである。



## ガス事業会計決算審査資料

1. 令和6年度損益計算書	23
2. 令和6年度貸借対照表	25
3. 費用節別構成比率表	27
4. 経営分析	29
5. 令和6年度月別ガス販売量	31

## 1. 令和6年度損益計算書

借方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売上原価	637,297,433	56.1	662,221,759	56.3	3.9
II 供給販売費及び一般管理費	418,214,988	36.8	417,995,983	35.5	△0.1
(減価償却費)	(151,125,283)	(13.3)	(145,096,964)	(12.3)	△4.0
III 営業雑費用	52,769,155	4.7	72,526,895	6.2	37.4
受注工事費用	52,769,155	4.7	72,526,895	6.2	37.4
IV 営業外費用	20,942,336	1.8	8,674,983	0.7	△ 58.6
雑支出	20,942,336	1.8	8,674,983	0.7	△ 58.6
V 特別損失	7,285,700	0.6	0	0.0	皆減
過年度損益修正損	7,285,700	0.6	0	0.0	皆減
費用計	1,136,509,612	100.0	1,161,419,620	98.7	2.2
当年度純利益	0	0.0	14,876,351	1.3	—
合計	1,136,509,612	100.0	1,176,295,971	100.0	3.5

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 製品売上	809,368,270	71.2	989,506,471	84.1	22.3
ガス売上	809,368,270	71.2	989,506,471	84.1	22.3
II 営業雑収益	54,326,690	4.8	76,216,940	6.5	40.3
受注工事収益	54,326,690	4.8	76,216,940	6.5	40.3
III 営業外収益	256,661,187	22.6	110,572,560	9.4	△ 56.9
受取利息	35,646	0.0	794,451	0.1	2,128.7
有価証券利息	0	0.0	274,500	0.0	皆増
長期前受金戻入	6,866,973	0.6	6,378,511	0.5	△ 7.1
補助金	249,068,229	21.9	101,587,214	8.6	△59.2
雑収入	690,339	0.1	1,537,884	0.2	122.8
IV 特別利益	7,285,700	0.6	0	0.0	皆減
過年度損益修正益	7,285,700	0.6	0	0.0	皆減
収益計	1,127,641,847	99.2	1,176,295,971	100.0	4.3
当年度純損失	8,867,765	0.8	0	0.0	—
合 計	1,136,509,612	100.0	1,176,295,971	100.0	3.5

## 2. 令和6年度貸借対照表

借方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
I 固定資産	1,926,138,335	54.7	2,021,858,177	57.2	5.0
1 有形固定資産	1,926,138,335	54.7	1,921,858,177	54.4	△ 0.2
(1) 供給設備	1,460,581,950	41.5	1,462,513,200	41.4	0.1
供給設備	9,424,011,177		9,524,438,930		
減価償却累計額	△ 7,963,429,227		△ 8,061,925,730		
(2) 業務設備	426,949,688	12.1	420,738,280	11.9	△ 1.5
業務設備	526,380,909		526,855,409		
減価償却累計額	△ 99,431,221		△ 106,117,129		
(3) 建設仮勘定	38,606,697	1.1	38,606,697	1.1	0.0
2 投資その他の資産	0	0.0	100,000,000	2.8	皆増
(1) 投資有価証券	0	0.0	100,000,000	2.8	皆増
(2) 破産更生債権等	0	0.0	1,272,292		皆増
貸倒引当金	0	0.0	△ 1,272,292		皆減
(破産更生債権等)					
II 流動資産	1,589,706,425	45.3	1,508,682,019	42.8	△ 5.1
1 現金及び預金	1,491,337,938	42.4	1,429,111,439	40.5	△ 4.2
2 売掛金	37,218,348	1.1	40,965,880	1.2	10.1
3 未収入金	41,035,866	1.2	21,816,133	0.6	△ 46.8
4 貸倒引当金	△ 1,225,819	0.0	△ 1,203,681	0.0	1.8
5 製品	3,121,559	0.1	2,884,102	0.1	△ 7.6
6 貯蔵品	9,911,633	0.3	7,917,446	0.2	△ 20.1
7 前払費用	0	0.0	0	0.0	—
8 前払金	8,306,900	0.2	7,190,700	0.2	△ 13.4
9 その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
合計	3,515,844,760	100.0	3,530,540,196	100.0	0.4

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
Ⅲ 固定負債	19,343,000	0.5	31,165,000	0.9	61.1
1 引当金	19,343,000	0.5	31,165,000	0.9	61.1
Ⅳ 流動負債	163,596,049	4.7	155,799,670	4.4	△ 4.8
1 買掛金	81,471,976	2.3	80,363,556	2.3	△ 1.4
2 未払金	20,645,296	0.6	24,236,648	0.7	17.4
3 未払費用	19,643,283	0.6	15,101,145	0.4	△ 23.1
4 前受金	28,960,494	0.8	23,237,321	0.7	△ 19.8
5 引当金	10,675,000	0.3	10,561,000	0.3	△ 1.1
6 預り金	2,200,000	0.1	2,300,000	0.1	4.5
7 その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
Ⅴ 繰延収益	344,101,746	9.8	339,895,210	9.6	△ 1.2
1 長期前受金	5,373,397,104		5,355,250,472		
2 長期前受金収益化累計額	△ 5,029,295,358		△ 5,015,355,262		
Ⅵ 資本金	1,782,159,156	50.7	1,782,159,156	50.5	0.0
1 資本金	1,782,159,156	50.7	1,782,159,156	50.5	0.0
Ⅶ 剰余金	1,206,644,809	34.3	1,221,521,160	34.6	1.2
1 資本剰余金	72,658,725	2.1	72,658,725	2.1	0.0
(1) 寄附金	28,629,126	0.8	28,629,126	0.8	0.0
(2) 工事負担金	2,466,423	0.1	2,466,423	0.1	0.0
(3) 繰入金	41,563,176	1.2	41,563,176	1.2	0.0
2 利益剰余金	1,133,986,084	32.3	1,148,862,435	32.5	1.3
(1) 利益積立金	0	0.0	0	0.0	—
(2) 建設改良積立金	642,853,849	18.3	633,986,084	18.0	△ 1.4
(3) 災害準備積立金	500,000,000	14.2	500,000,000	14.2	0.0
(4) 当年度未処分利益剰余金	△ 8,867,765	△ 0.3	14,876,351	0.4	267.8
イ 前年度繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	—
ロ 当年度純利益	△ 8,867,765	△ 0.3	14,876,351	0.4	267.8
ハ その他未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,515,844,760	100.0	3,530,540,196	100.0	0.4

### 3. 費用節別構成比率表

(単位：円, %, ポイント)

科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人件費	119,193,079	10.5	125,793,144	10.9	5.5
(1) 直接人件費	94,896,148	8.3	107,314,396	9.2	13.1
報酬	0	0.0	238,000	0.0	皆増
給料	63,036,774	5.5	70,608,146	6.1	12.0
諸手当	31,859,374	2.8	36,468,250	3.1	14.5
(2) 間接人件費	33,197,099	2.9	31,117,388	2.7	△ 6.3
法定福利費	33,175,586	2.9	31,093,204	2.7	△ 6.3
厚生福利費	21,513	0.0	24,184	0.0	12.4
(3) 労務費控除項目	△ 19,575,168	△ 1.7	△ 23,199,640	△ 2.0	18.5
(4) 引当金繰入額	10,675,000	1.0	10,561,000	1.0	△ 1.1
賞与引当金繰入額	8,918,000	0.8	8,823,000	0.8	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額	1,757,000	0.2	1,738,000	0.2	△ 1.1
2 物件費その他	1,017,316,533	89.5	1,035,626,476	89.1	1.8
ガス売上原価	637,297,433	56.1	662,221,759	57.0	3.9
旅費	53,228	0.0	115,928	0.0	117.8
修繕費	16,182,761	1.4	13,876,356	1.2	△ 14.3
特別修繕引当金繰入額	11,822,000	1.0	11,822,000	1.0	0.0
電力水道料	1,792,514	0.2	1,940,515	0.2	8.3

(単位：円, %, 千円)

科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
使用ガス費	206,339	0.0	232,145	0.0	12.5
消耗品費	18,909,931	1.7	20,175,531	1.7	6.7
通信費	4,663,198	0.4	4,506,391	0.4	△ 3.4
運搬費	10,960	0.0	7,095	0.0	△ 35.3
保険料	816,771	0.1	807,541	0.1	△ 1.1
賃借料	1,131,325	0.1	4,037,082	0.3	256.8
委託作業費	84,476,686	7.4	78,550,303	6.8	△ 7.0
租税課金	47,800	0.0	64,200	0.0	34.3
手数料	103,900	0.0	2,568,040	0.2	2,371.6
需要開発費	70,370	0.0	207,731	0.0	195.2
たな卸減耗費	0	0.0	55,890	0.0	皆増
固定資産除却費	5,622,837	0.5	4,109,806	0.4	△ 26.9
雑費	4,079,679	0.4	4,313,599	0.4	5.7
減価償却費	151,125,283	13.3	145,096,964	12.5	△ 4.0
貸倒引当金繰入額	177,000	0.0	1,542,292	0.1	771.4
諸経費振替	△ 2,270,673	△ 0.2	△ 1,826,570	△ 0.2	△ 19.6
受注工事費用	52,769,155	4.6	72,526,895	6.2	37.4
雑支出	20,942,336	1.9	8,674,983	0.8	△ 58.6
過年度損益修正損	7,285,700	0.6	0	0.0	皆減
合計	1,136,509,612	100.0	1,161,419,620	100.0	2.2

## 4. 経営分析

分析項目		令和5年度	令和6年度	年鑑指標	算式
収益性に関する比率	経常収支比率 (%)	99.2	101.3	105.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	77.9	92.5	93.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益 (千円)	57,812	65,967	78,757	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{所属職員数}}$
財政状態に関する比率	流動比率 (%)	971.7	968.3	376.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	958.7	956.8	357.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	911.6	917.3	300.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	57.5	59.9	73.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	54.8	57.3	67.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	94.8	94.7	69.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

※ 年鑑指標 : 令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)におけるガス事業の施設・業務概況及び経営状況の

(単位：%)

備考
経常的な収益性を判断する指標。100%以下であれば損失を示し、100%を超え、その率が高いほど経営状態が良い。
営業収益性を判断する指標。100%以下であれば営業損失を示し、100%を超えることが望ましく、その率が高いほど収益性が良い。
職員1人当たりの生産性を判断する指標。数値が大きいほど生産性が高い。
1年以内の債務に対する支払能力を判断する指標。100%以下であれば不良債務の発生を示す。流動性を確保するため、理想比率は200%以上とされている。
支払能力をより厳密に判断する指標。現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は100%以上とされている。
即座の支払能力を判断する指標。現金預金と流動負債との比率を表したもので、理想比率は20%以上とされている。
事業の固定的・長期的安全性を判断する指標。資金が長期的に拘束される固定資産において、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを表したもので、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行なわれたものといえる。理想比率は100%以下とされている。
経営の柔軟性を判断する指標。率が高いほど資本の固定化傾向を示し、率が低いほど財務の流動性が良好なことを示す。
経営の安全性を判断する指標。比率が大きいほど他資本への依存度が少なく、経営の安全性は高い。公営企業においては、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債によって調達していることから、必然的に低比率となる。

推移における年鑑指標

## 5. 令和6年度月別ガス販売量

区分 月別	販売量 m <sup>3</sup>		供給戸数 戸	1戸当り 販売量 m <sup>3</sup>	販売量の 構成比 %
	全体	うち大口供給分			
4月	1,351,249	282,177	14,091	95.9	10.9
5月	895,890	238,503	14,072	63.7	7.3
6月	784,728	230,067	14,054	55.8	6.4
7月	727,167	222,232	14,067	51.7	5.9
8月	772,175	264,205	14,050	55.0	6.2
9月	705,559	237,390	14,056	50.2	5.7
10月	728,322	248,049	14,065	51.8	5.9
11月	776,737	258,509	14,049	55.3	6.3
12月	1,054,089	249,040	14,078	74.9	8.5
1月	1,567,381	260,061	14,068	111.4	12.7
2月	1,481,001	296,580	14,060	105.3	12.0
3月	1,507,057	301,660	14,068	107.1	12.2
合計	12,351,355	3,088,473	168,778	73.2	100.0

## 下水道事業会計決算審査資料

1. 令和6年度損益計算書	33
2. 令和6年度貸借対照表	35
3. 費用節別構成比率表	37
4. 経営分析	39
5. 令和6年度月別有収水量の状況	41

## 1. 令和6年度損益計算書

借方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業費用	1,670,318,366	81.6	1,703,630,293	94.1	2.0
(1) 管渠費（公共）	49,372,244	2.4	60,555,970	3.3	22.7
(2) 管渠費（農集）	1,068,645	0.1	271,410	0.0	△ 74.6
(3) 管渠費（雨水）	9,122,496	0.5	8,087,918	0.4	△ 11.3
(4) ポンプ場費（公共）	6,286,344	0.3	7,210,741	0.4	14.7
(5) ポンプ場費（農集）	7,814,904	0.4	8,417,161	0.5	7.7
(6) 処理場費（公共）	207,648,295	10.1	246,023,576	13.6	18.5
(7) 処理場費（農集）	34,256,837	1.7	40,373,763	2.2	17.9
(8) 業務費	27,485,987	1.3	28,089,149	1.6	2.2
(9) 総係費	70,944,319	3.5	67,219,237	3.7	△ 5.3
(10) 減価償却費	1,253,801,401	61.2	1,236,473,529	68.3	△ 1.4
(11) 資産減耗費	2,516,894	0.1	907,839	0.1	△ 63.9
2. 営業外費用	90,352,059	4.4	72,717,388	4.1	△ 19.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,963,723	3.9	68,004,220	3.8	△ 15.0
(2) 雑支出	10,388,336	0.5	4,713,168	0.3	△ 54.6
3. 特別損失	32,578	0.0	0	0.0	皆減
(1) 過年度損益修正損	32,578	0.0	0	0.0	皆減
費用計	1,760,703,003	86.0	1,776,347,681	98.2	0.9
当年度純利益	287,624,336	14.0	33,025,260	1.8	△ 88.5
合 計	2,048,327,339	100.0	1,809,372,941	100.0	△ 11.7

(単位：円,%)

貸方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 営業収益	475,548,101	23.2	480,680,865	26.5	1.1
(1) 下水道使用料	427,306,375	20.9	426,767,411	23.6	△ 0.1
(2) 他会計負担金	36,552,267	1.8	34,912,333	1.9	△ 4.5
(3) 補助金	7,477,020	0.3	14,092,324	0.7	88.5
(4) 受託事業等収益	2,189,091	0.1	3,163,637	0.2	44.5
(5) その他営業収益	2,023,348	0.1	1,745,160	0.1	△ 13.7
2. 営業外収益	1,572,728,015	76.8	1,328,692,074	73.5	△ 15.5
(1) 他会計補助金	746,310,110	36.5	513,629,813	28.5	△ 31.2
(2) 長期前受金戻入	797,091,703	38.9	785,713,127	43.4	△ 1.4
(3) 資本費繰入収益	28,470,659	1.4	28,925,187	1.6	1.6
(4) 雑収益	855,543	0.0	423,947	0.0	△ 50.4
3. 特別利益	51,223	0.0	2	0.0	△ 100.0
(1) 過年度損益修正益	6,223	0.0	2	0.0	△ 100.0
(2) 引当金戻入益	45,000	0.0	0	0.0	皆減
収 益 計	2,048,327,339	100.0	1,809,372,941	100.0	△ 11.7
合 計	2,048,327,339	100.0	1,809,372,941	100.0	△ 11.7

## 2. 令和6年度貸借対照表

借方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 固定資産	26,122,847,766	99.2	25,220,663,447	98.5	△ 3.5
(1) 有形固定資産	26,119,879,766	99.2	25,218,145,447	98.5	△ 3.5
イ 土地	1,297,379,456	4.9	1,297,379,456	5.0	0.0
ロ 建物	759,501,615	2.9	718,287,512	2.8	△ 5.4
建物	919,343,310		919,143,732		
減価償却累計額	△ 159,841,695		△ 200,856,220		
ハ 構築物	22,208,715,651	84.4	21,292,637,296	83.2	△ 4.1
構築物	26,247,468,020		26,335,216,812		
減価償却累計額	△ 4,038,752,369		△ 5,042,579,516		
ニ 機械及び装置	1,814,069,471	6.9	1,629,786,955	6.4	△ 10.2
機械及び装置	2,883,500,384		2,889,609,067		
減価償却累計額	△ 1,069,430,913		△ 1,259,822,112		
ホ 車両運搬具	28,266	0.0	28,266	0.0	0.0
車両運搬具	565,324		565,324		
減価償却累計額	△ 537,058		△ 537,058		
ヘ 工具、器具及び備品	1,253,713	0.0	999,828	0.0	△ 20.3
工具、器具及び備品	3,373,393		3,373,393		
減価償却累計額	△ 2,119,680		△ 2,373,565		
ト 建設仮勘定	38,931,594	0.1	279,026,134	1.1	616.7
(2) 無形固定資産	1,968,000	0.0	1,518,000	0.0	△ 22.9
イ 電話加入権	1,368,000	0.0	1,368,000	0.0	0.0
ロ ソフトウェア	600,000	0.0	150,000	0.0	△ 75.0
(3) 投資その他の資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	-
破産更生債権等	3,503,694		3,503,694		
貸倒引当金	△ 3,503,694		△ 3,503,694		
ロ その他投資	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
2. 流動資産	194,909,549	0.8	377,115,987	1.5	93.5
(1) 現金預金	148,577,113	0.6	199,022,722	0.8	34.0
イ 預金	148,577,113	0.6	199,022,722	0.8	34.0
(2) 未収金	46,242,936	0.2	168,757,700	0.7	264.9
未収金	48,573,807		171,038,471		
貸倒引当金	△ 2,330,871		△ 2,280,771		
(3) 前払金	89,500	0.0	9,335,565	0.0	10,330.8
イ 前払消費税及び地方消費税	89,500	0.0	9,335,565	0.0	10,330.8
合 計	26,317,757,315	100.0	25,597,779,434	100.0	△ 2.7

(単位：円，%)

貸方					
科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
3. 固定負債	4,315,099,005	16.4	4,037,598,995	15.8	△ 6.4
(1) 企業債	4,315,099,005	16.4	4,037,598,995	15.8	△ 6.4
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	4,291,859,121	16.3	4,021,290,155	15.7	△ 6.3
ロ その他の企業債	23,239,884	0.1	16,308,840	0.1	△ 29.8
4. 流動負債	827,736,513	3.1	960,992,238	3.7	16.1
(1) 企業債	757,476,756	2.9	746,200,008	2.9	△ 1.5
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	750,566,226	2.9	739,268,964	2.9	△ 1.5
ロ その他の企業債	6,910,530	0.0	6,931,044	0.0	0.3
(2) 未払金	63,603,757	0.2	208,464,230	0.8	227.8
イ 営業未払金	42,794,928	0.2	39,255,748	0.2	△ 8.3
ロ 営業外未払金	3,437,300	0.0	0	0.0	皆減
ハ その他未払金	17,371,529	0.0	169,208,482	0.6	874.1
(3) 引当金	6,306,000	0.0	5,978,000	0.0	△ 5.2
イ 賞与引当金	5,289,000	0.0	5,011,000	0.0	△ 5.3
ロ 法定福利費引当金	1,017,000	0.0	967,000	0.0	△ 4.9
(4) その他流動負債	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
イ 預り金	350,000	0.0	350,000	0.0	0.0
5. 繰延収益	16,008,659,257	60.8	15,399,900,401	60.2	△ 3.8
(1) 長期前受金	16,008,659,257	60.8	15,399,900,401	60.2	△ 3.8
長期前受金	19,351,513,478		19,527,894,098		
収益化累計額	△ 3,342,854,221		△ 4,127,993,697		
6. 資本金	3,804,114,052	14.5	4,086,524,036	16.0	7.4
7. 剰余金	1,362,148,488	5.2	1,112,763,764	4.3	△ 18.3
(1) 資本剰余金	972,459,043	3.7	972,459,043	3.8	0.0
イ 受贈財産評価額	562,528,082	2.1	562,528,082	2.2	0.0
ロ 国庫補助金	367,425,727	1.4	367,425,727	1.4	0.0
ハ 他会計補助金	42,505,234	0.2	42,505,234	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	389,689,445	1.5	140,304,721	0.5	△ 64.0
イ 減債積立金	0	0.0	73,237,898	0.3	皆増
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	359,689,445	1.4	37,066,823	0.1	△ 89.7
合 計	26,317,757,315	100.0	25,597,779,434	100.0	△ 2.7

### 3. 費用節別構成比率表

科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
1. 人件費	83,387,883	4.7	78,912,671	4.4	△ 5.4
(1) 直接人件費	53,189,729	3.0	56,140,468	3.2	5.5
給料	33,144,673	1.9	35,575,200	2.0	7.3
手当	17,598,430	1.0	17,766,447	1.0	1.0
報酬	2,446,626	0.1	2,798,821	0.2	14.4
(2) 間接人件費	24,372,154	1.4	17,375,203	1.0	△ 28.7
法定福利費	24,359,238	1.4	17,361,876	1.0	△ 28.7
厚生福利費	12,916	0.0	13,327	0.0	3.2
(3) 引当金繰入額	5,826,000	0.3	5,397,000	0.3	△ 7.4
賞与引当金繰入額	4,885,000	0.2	4,523,000	0.3	△ 7.4
法定福利費引当金繰入額	941,000	0.1	874,000	0.0	△ 7.1
2. 物件費その他	1,677,315,120	95.3	1,697,435,010	95.6	1.2
旅費	74,264	0.0	73,297	0.0	△ 1.3
備用品費	3,125,004	0.2	1,308,139	0.2	△ 58.1
燃料費	303,880	0.0	314,018	0.0	3.3
光熱水費	608,543	0.0	650,094	0.0	6.8
通信運搬費	3,392,477	0.2	3,401,463	0.2	0.3
委託料	236,481,807	13.5	298,959,853	16.8	26.4
使用料	2,185,502	0.1	2,195,574	0.1	0.5
手数料	966,368	0.1	1,109,555	0.2	14.8

(単位：円,%)

科目	令和5年度		令和6年度		対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
賃借料	583,577	0.0	647,155	0.0	10.9
修繕費	15,232,050	0.9	15,196,130	0.9	△ 0.2
路面復旧費	940,000	0.1	400,000	0.0	△ 57.4
動力費	54,090,837	3.1	55,781,697	3.1	3.1
薬品費	6,376,995	0.4	0	0.0	皆減
材料費	427,372	0.0	511,900	0.0	19.8
研修費	287,092	0.0	281,456	0.0	△ 2.0
負担金	4,305,621	0.2	5,287,812	0.3	22.8
保険料	576,854	0.0	570,769	0.0	△ 1.1
公課費	10,000	0.0	5,000	0.0	△ 50.0
貸倒引当金繰入額	643,945	0.0	642,342	0.0	△ 0.2
有形固定資産減価償却費	1,253,201,401	71.2	1,236,023,529	69.6	△ 1.4
無形固定資産減価償却費	600,000	0.0	450,000	0.0	△ 25.0
固定資産除却費	2,516,894	0.1	907,839	0.1	△ 63.9
企業債利息	79,963,723	4.6	68,004,220	5.2	△ 15.0
その他雑支出	10,388,336	0.6	4,713,168	0.6	△ 54.6
過年度損益修正損	32,578	0.0	0	0.0	皆減
合計	1,760,703,003	100.0	1,776,347,681	100.0	0.9

## 4. 経営分析

分析項目		令和5年度	令和6年度	算式
経営の健全性・効率性	経常収支比率 (%)	116.3	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	23.5	39.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率 (%)	108.6	0.0	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率 (%)	94.6	95.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$
	汚水処理原価 (円)	157.8	156.8	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
の老状朽況化	管渠老朽化率 (%)	0	0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

## 解説

使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標であり、低いほうがよい。

短期的な債務に対する支払能力を表し、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。100%以上が望ましいが、流動負債に企業債償還金が含まれているため、100%とならない。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標であり、低いほうがよい。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、高いほうがよい。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表し、低いほうがよい。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

## 5. 令和6年度月別有収水量の状況

区分 月別	使用水量	調定件数 件	1戸当り 使用水量 m <sup>3</sup>	使用水量の 構成比
	全体 m <sup>3</sup>			%
4月	264,019	8,262	32.0	9.3
5月	201,766	6,149	32.8	7.1
6月	273,772	8,253	33.2	9.6
7月	202,831	6,129	33.1	7.1
8月	272,440	8,336	32.7	9.5
9月	207,235	6,181	33.5	7.3
10月	268,288	8,246	32.5	9.4
11月	201,579	6,128	32.9	7.1
12月	274,973	8,237	33.4	9.6
1月	208,054	6,103	34.1	7.3
2月	282,105	8,311	33.9	9.9
3月	194,261	6,200	31.3	6.8
合計	2,851,323	86,535	32.9	100.0